

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	駅前出張所運営事業			コード	165126	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	宮澤 博文
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	岡谷市役所駅前出張所運営事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市役所出張所設置条例 岡谷市役所出張所事務取扱規則			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要 （簡潔に）	岡谷駅前ビルのラオカヤ1階に窓口を設け、証明発行等を行っている。	
目的	対象者	全市民（市外来訪者）
	意図	毎週火曜日と年末年始を除き窓口を開設し、市民サービスの向上を図る。

5 施設の管理運営状況		29年度指定管理料	円
指定管理者			
施設における 通常業務	①戸籍住民基本台帳に関する各種証明書の発行 ②印鑑登録及び印鑑証明書の発行 ③税関係証明書の発行 ④戸籍届書の預かり ⑤埋火葬許可書の発行	⑥公金の収納 ⑦県民交通災害共済の加入 ⑧福祉タクシー券の販売 ⑨防災ラジオの販売 ⑩観光案内	
事業の実施内容	(29年度に施設で行った運営事業・自主事業など) 同上		
前年度の課題 への対応	施設の在りかた等と併せての検討事項であるが、駅前出張所の現状業務が多くの課に関連し多岐にわたる為、過去3年間の業務件数等の実績を作成し、関係課（主幹）へ現状報告を行った。		

6 施設の利用状況	*①は貸館施設のみ対象(ただし年間開設日数は入力) *②・③はどちらかの欄に記入 *			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 施設稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	
年間開設日数(日)	304	308	308	308
1日の開設時間(時間)	平日9H 休日7H	平日9H 休日7H	平日9H 休日7H	平日9H 休日7H
年間利用可能時間(時間)	2,512	2,542	2,542	2,542
年間利用実績(時間)	2,512	2,542	2,542	2,542
② 年間利用者数(人)	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数(件)	14,678	14,900	15,957	15,957
有料利用件数	14,521	14,725	15,235	15,235
無料利用件数	157	175	722	722
減免措置件数				
④ 1日あたり利用者数、件数	48.3	48.4	51.8	51.8
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	2,975,485	3,015,923	344,916	811,000
経常経費	2,975,485	3,015,923	344,916	811,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明	8			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	9,600,000	9,600,000	9,600,000	10,400,000
正規職員の人数(人)	1.20	1.20	1.20	1.30
③ 合計コスト(①+②)	12,575,485	12,615,923	9,944,916	11,211,000
前年度比		100.3%	78.8%	112.7%
財源内訳				
一般財源	9,853,585	9,886,223	9,944,916	11,211,000
特定財源	2,721,900	2,729,700	0	0
* 特定財源の説明				
④ 施設使用料年間収入額				
⑤ 年間減免措置額				
⑥ 受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦ 活動一単位あたりコスト	857	847	623	
前年度比		98.8%	73.6%	
⑧ コストに関する補足説明	H30職員数(1.3)は、年間325日の稼働日数と各課業務要望の増加を加味し0.1の上乗せをしたもの。			

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。		0
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=施設の利用状況(項目6/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。 1日あたり利用者数、件数 前年度比 107.1%	1	
⑤ 施設使用料収入が増加した。 施設使用料年間収入額 前年度比		0

●改善の内容(ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること) 証明書発行業務を除く他の課に関連した業務が増えている。(児童手当受付、道案内、市への苦情、悩み相談等々)
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) あり方検討もしているが、これだけ市民に役立つ施設となっているものを廃止に向けるのは困難。関係課による交代勤務配置の検討も要する。 コンビニ交付サービスが平成31年3月1日より開始となるため、今後、その利用率、駅前出張所の利用件数等を考慮してあり方を検討する必要がある。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
13 大規模修繕の予定			
内容	予定事業費	円	予定時期